



2026年6月23日

各位

会社名 LiNKX株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO オサムニア・モハメッド
(コード番号: 584A 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員 CFO 小林 正典
コーポレート部長
(TEL. 050-8880-6234)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年6月23日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月期(2025年7月1日~2026年6月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2026年6月期 (予想)			2026年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2025年6月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		1,902	100.0	38.5	1,386	100.0	1,373	100.0
営業利益		406	21.4	20.9	383	27.7	336	24.5
経常利益		367	19.3	9.3	382	27.6	336	24.5
当期(四半期)純利益		228	12.0	0.6	238	17.2	227	16.6
1株当たり当期(四半期)純利益		34円68銭			36円17銭		35円16銭	
1株当たり配当金		0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2025年6月期(実績)及び2026年6月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2026年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(189,100株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大220,100株)は考慮しておりません。
3. 2026年3月1日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【業績見通しの策定根拠】

1. 全体の見直し

当社は「テクノロジーで、高度生産性社会のその先へ」というビジョンのもと、「エンジニアリングの力で、ミッション・クリティカル・システムをモダン化する」をミッションに掲げ、顧客の生産性を最大化させるデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進しております。

日本経済において労働人口減少問題が深刻化する中、大半の企業でDX推進人材が不足しており、特にIT業界における人材獲得競争は激化、人件費も上昇傾向にあると認識しております。一方で、当社が注力する国内金融機関向けIT市場におけるシステムモダナイゼーションのニーズは一層高まっており、当社は、「エンジニアリング・ファースト」の理念のもと、柔軟な働き方の整備や外国籍エンジニアの積極採用により、競争力の源泉である優秀な人材の確保と定着を推進しております。

当社は、勘定系システムをはじめとした金融領域におけるシステムのモダナイゼーション案件の拡大に注力しております。また、中長期的な収益基盤の安定化を図るため、AI技術等を活用した自社ソリューションの提供や開発支援したシステムの保守・運用等によるストック型収入の拡大にも取り組んでおります。加えて、クラウドネイティブの高い技術力とAI技術を高度なレベルで実践可能なハイエンド・エンジニアの積極採用を推進しております。

これらの事業環境と事業戦略を踏まえ、2026年6月期の業績予想は、売上高1,902,949千円（前期比38.5%増）、営業利益406,625千円（同20.9%増）、経常利益367,713千円（同9.3%増）、当期純利益228,994千円（同0.6%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提

本資料に記載の2026年6月期の業績予想数値は、2026年1月までの実績値に2026年2月以降の予想数値を合算して算出した数値になっております。計画策定については、各部門における顧客毎の売上高見込みの積み上げと、売上原価・販売費及び一般管理費の積み上げを経て算出しております。

(1) 売上高

当社は、システムモダナイゼーション事業の単一セグメントであり、収益はシステム開発支援等による「フロー型収入」と、自社ソリューションの提供や保守・運用等による「ストック型収入」から構成されております。

フロー型収入については、主に準委任契約に基づき、期間における役務の提供に応じて収益を認識しております。高付加価値な次世代勘定系システムをはじめとした金融領域におけるシステムモダナイゼーション案件の増加やAI技術を活用した生産性の向上等により、売上高が拡大することを見込んでおります。ストック型収入については、自社ソリューション提供によるライセンス収入や開発支援したシステムの保守・運用等の拡大を見込んでおります。

また、売上高計画は、重要な経営指標である「ハイエンド・エンジニア数」及び「エンジニア平均単価」について、過去の実績と今後の事業環境等を踏まえて策定しております。

・ハイエンド・エンジニア数（注1）

前期（2025年6月期）において、稼働対象人員であるハイエンド・エンジニア数が27名増加した実績を踏まえ、当期においてもハイエンド・エンジニアの積極的な採用活動を継続し、通期で前期と同水準のハイエンド・エンジニアの採用を計画しております。

・1名あたり年間平均売上高（注2）

前期において、ハイエンド・エンジニア1名あたりの年間平均売上高が2,294万円となった実績を踏まえ、当期においても金融領域における高単価案件の受注に注力しており、通期で前期と同水準の1名あたり年間平均売上高を見込んでおります。

(注1) クラウドネイティブで世界標準のシステム設計が行える技術とAIを高次元で活用できる技術を有するエンジニアと、システムモダナイゼーションのプロジェクトマネジメントやDXコンサルティングを行うソリューション・コンサルタントで、当社独自のコーディングテスト等による厳格な採用選考を通過した顧客プロジェクトにアサインされる稼働対象人員の人数

(注2) 1名あたり年間平均売上高＝年間売上高÷期中平均ハイエンド・エンジニア数（注3）

(注3) 前四半期末と四半期末におけるハイエンド・エンジニア数を合計して2で除した数値を、当該事業年度における4四半期分を合計して4で除した数値

以上を踏まえ、2026年6月期の売上高は1,902,949千円(前期比38.5%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主にハイエンド・エンジニアの件費やITツールの導入・利用費等で構成されております。

当期においては、システムモダナイゼーション案件の拡大に伴い、ハイエンド・エンジニアの積極採用を継続することから、件費は前期から増加することを計画しております。また、AI技術をはじめとした最先端の技術を活用した生産性向上やセキュリティ強化に向けたAI・セキュリティ関連のITツール導入費用を織り込んだ結果、ITツールの導入・利用費等は増加することを見込んでおります。

以上を踏まえ、2026年6月期の売上原価は976,570千円(前期比41.2%増)、売上総利益は926,379千円(同35.8%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に件費及び採用費等で構成されており、対売上高比率は27.3%を計画しております。増加の見込み理由と根拠は以下の通りです。

・件費

当期においては、今後の事業拡大に向けた営業部門の人員増強及び上場企業として求められる内部管理体制の強化を目的としたコーポレート部門の人員増強により、件費は217,278千円(前期比40.6%増)を計画しております。

・採用費

当期においても、ハイエンド・エンジニアの積極的な採用を継続するため、引き続き人材紹介会社やダイレクトリクルーティング等の活用を見込んでおり、採用費は135,832千円(前期比72.4%増)を計画しております。

以上を踏まえ、2026年6月期の販売費及び一般管理費は519,753千円(前期比50.3%増)、営業利益は406,625千円(同20.9%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外費用として、株式公開にあたって一時的に必要な上場関連費用38,825千円を含む、38,912千円を見込んでおります。

以上を踏まえ、2026年6月期の経常利益は367,713千円(前期比9.3%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

重大な特別損益等の発生は見込んでおりません。

以上を踏まえ、2026年6月期の当期純利益は228,994千円(前期比0.6%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しております。実際の業績は、特定の取引先や業界動向の変化、技術革新のスピード、人材獲得状況の変動等、様々なリスク要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月23日
上場取引所 東

上場会社名 LiNKX株式会社
コード番号 584A URL <https://www.linkx.dev/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) オサムニア・モハメッド
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO コーポレート部長 (氏名) 小林 正典 TEL 050-8880-6234
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	1,386	—	383	—	382	—	238	—
2025年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	36.17	—
2025年6月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2025年6月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年6月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2026年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。2026年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	1,785	1,531	1,531	1,292	85.4
2025年6月期	1,529	1,292	1,292	1,285	84.1

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 1,524百万円 2025年6月期 1,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,902	38.5	406	20.9	367	9.3	228	0.6	34.68

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。2026年6月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期3Q	6,598,300株	2025年6月期	6,598,300株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	一株	2025年6月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年6月期3Q	6,598,300株	2025年6月期3Q	一株

(注) 1. 2025年6月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、2026年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(第3四半期累計期間)	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

日本経済において労働人口減少問題が深刻化する中、当社は「テクノロジーで、高度生産性社会のその先へ」というビジョンを掲げ、金融をはじめとした社会に欠かすことのできないミッション・クリティカル・システムのモダン化に注力し、顧客の生産性を最大化させるデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進しております。

当第3四半期累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の底堅い推移等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の影響や米国の通商政策をめぐる動向の影響等から依然として先行きは不透明な状況となっております。このような社会・経済環境においても、日本企業におけるDXのニーズは衰えることなく、金融領域をはじめとして当社が提供するシステムモダナイゼーションのニーズは、より一層高まっていると認識しております。

当第3四半期累計期間においては、金融領域におけるシステム開発案件の拡大とエンジニア採用に取り組んでまいりました。この結果、前事業年度末以降、勘定系システム開発支援をはじめとした金融領域での案件の拡大により、当第3四半期累計期間における売上高は1,386,649千円、営業利益は383,772千円、経常利益は382,894千円、四半期純利益は238,667千円となりました。

なお、当社の事業はシステムモダナイゼーション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,687,798千円となり、前事業年度末と比較して192,251千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が116,482千円、売掛金が68,078千円増加したことによるものであります。

固定資産は98,175千円となり、前事業年度末と比較して63,890千円増加いたしました。これは主に差入保証金が64,479千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,785,974千円となり、前事業年度末に比べて256,142千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は254,804千円となり、前事業年度末に比べて17,723千円増加いたしました。これは主に前受収益が36,211千円増加した一方、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税等が12,115千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は254,804千円となり、前事業年度末と比較して17,723千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,531,169千円となり、前事業年度末に比べて238,418千円増加いたしました。これは、主に四半期純利益238,667千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、本日発表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想数値は本日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,081	1,450,563
売掛金	152,631	220,709
前払費用	8,795	14,424
その他	40	2,101
流動資産合計	1,495,547	1,687,798
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	17,919	22,160
減価償却累計額	△7,607	△12,437
工具、器具及び備品 (純額)	10,312	9,723
有形固定資産合計	10,312	9,723
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
関係会社株式	33	33
繰延税金資産	8,028	8,028
差入保証金	15,908	80,388
投資その他の資産合計	23,972	88,452
固定資産合計	34,284	98,175
資産合計	1,529,832	1,785,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,101	11,282
未払金	24,928	17,167
未払費用	14,065	12,574
未払法人税等	102,765	102,793
預り金	8,843	13,514
前受収益	9,900	46,111
その他	63,477	51,361
流動負債合計	237,081	254,804
負債合計	237,081	254,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,483	213,483
資本剰余金		
資本準備金	113,483	113,483
その他資本剰余金	567,421	567,421
資本剰余金合計	680,904	680,904
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	391,549	630,217
利益剰余金合計	391,549	630,217
株主資本合計	1,285,937	1,524,605
新株予約権	6,813	6,564
純資産合計	1,292,750	1,531,169
負債純資産合計	1,529,832	1,785,974

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2025年7月1日 至2026年3月31日)
売上高	1,386,649
売上原価	690,626
売上総利益	696,023
販売費及び一般管理費	312,251
営業利益	383,772
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
為替差損	294
その他	583
営業外費用合計	877
経常利益	382,894
特別利益	
新株予約権戻入益	249
特別利益合計	249
税引前四半期純利益	383,143
法人税等	144,475
四半期純利益	238,667

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、システムモダナイゼーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	4,829千円

(重要な後発事象)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2026年4月15日開催の取締役会において、2026年4月23日開催の臨時株主総会に、ストック・オプションとしての新株予約権の発行に係る議案を付議することを決議し、同臨時株主総会における承認可決を経て、以下のとおり発行しております。

1. 新株予約権の付与日
2026年4月24日
2. 付与対象者の区分及び人数
当社従業員28名
3. 新株予約権の発行数
2,030個
4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式203,000株（新株予約権1個につき100株）
5. 新株予約権の行使時の払込金額
当社が株式公開を行う際の公開価格
6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
発行価格：当社が株式公開を行う際の公開価格
資本組入額：会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額（計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる）
7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の総額及び資本組入額の総額
発行価格の総額：新株予約権の行使により発行された株式の数に発行価格を乗じた金額
資本組入額の総額：新株予約権の行使により発行された株式の数に資本組入額を乗じた金額
8. 新株予約権の行使期間
当社が株式公開を行った日（但し、当該日が本新株予約権の付与決議の日から2年を経過した日より早い場合は当該付与決議の日から2年を経過した日）から、本新株予約権の付与決議の日から10年を経過する日まで